

平成21年8月14日

各 位

会社名：株式会社 J B イレブン
 代表者名：代表取締役社長 新美 司
 (コード番号：3066 名証セントレックス)
 問合せ先：専務取締役 伊藤眞一郎
 電話番号：052-629-1100

(訂正 数値データ訂正あり) 「平成21年6月期 決算短信(非連結)」および「業績予想の修正に関するお知らせ」の一部訂正について

当社は、平成21年8月10日に発表した標記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。なお、訂正箇所につきましては下線を付して表示しております。

記

1. 訂正理由

法人税、住民税および事業税の計算過程におきまして、再度精査した結果、誤りが発見されましたので、「平成21年6月期決算短信(非連結)」を訂正いたします。また、これに伴い、同日発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」についても当期純利益の額を訂正いたします。

2. 「平成21年6月期決算短信(非連結)」の正誤表

【訂正箇所】

(1 ページ)

1. 21期6月期の業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

【誤】

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	4,867	4.8	79	40.4	35	162.0	46	—
20年6月期	4,642	13.2	56	△42.5	13	△73.9	△129	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	<u>38.96</u>	—	<u>4.4</u>	0.9	1.6
20年6月期	△111.21	—	—	0.4	1.2

【正】

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	4,867	4.8	79	40.4	35	162.0	<u>30</u>	—
20年6月期	4,642	13.2	56	△42.5	13	△73.9	△129	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	<u>25.72</u>	—	<u>2.9</u>	0.9	1.6
20年6月期	△111.21	—	—	0.4	1.2

【誤】

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年6月期	4,005		1,231		30.7		739.07	
20年6月期	3,707		907		24.5		778.99	

(参考)自己資本 21年6月期 1,230百万円 20年6月期 906百万円

【正】

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年6月期	4,005		1,215		30.3		730.15	
20年6月期	3,707		907		24.5		778.99	

(参考)自己資本 21年6月期 1,214百万円 20年6月期 906百万円

2. 配当の状況

【誤】

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	—	—	10.00	10.00	11	—	1.2
21年6月期	—	—	—	10.00	10.00	16	25.7	1.3
22年6月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		30.7	

【正】

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	—	—	10.00	10.00	11	—	1.2
21年6月期	—	—	—	10.00	10.00	16	38.9	1.3
22年6月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		40.5	

3. 22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

【誤】

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,570	3.9	115	124.8	94	197.2	30	135.8	18.03
通期	5,030	3.4	172	117.3	126	254.0	51	10.1	30.73

【正】

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,570	3.9	115	124.8	94	197.2	25	96.5	15.03
通期	5,030	3.4	172	117.3	126	254.0	41	34.2	24.72

【訂正箇所】

(2ページ)

4. その他

【誤】

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式数を含む)	21年6月期	1,664,800株	20年6月期	1,164,800株
② 期末自己株式数	21年6月期	<u>233株</u>	20年6月期	<u>233株</u>

【正】

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式数を含む)	21年6月期	1,664,800株	20年6月期	1,164,800株
② 期末自己株式数	21年6月期	<u>223株</u>	20年6月期	<u>223株</u>

【訂正箇所】

(3ページ)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

【誤】

(以上省略)

以上によりまして、当事業年度の売上高は4,867百万円(前事業年度比4.8%増)と6期連続の増収となりました。また利益面では、営業利益79百万円(同40.4%増)、経常利益は35百万円(同162.0%増)となり、役員退職慰勞引当金戻入益40百万円を特別利益に計上したことにより、当期純利益は46百万円(前事業年度当期純損失129百万円)となりました。

【正】

(以上省略)

以上によりまして、当事業年度の売上高は4,867百万円(前事業年度比4.8%増)と6期連続の増収となりました。また利益面では、営業利益79百万円(同40.4%増)、経常利益は35百万円(同162.0%増)となり、役員退職慰勞引当金戻入益40百万円を特別利益に計上したことにより、当期純利益は30百万円(前事業年度当期純損失129百万円)となりました。

② 次期の見通し

【誤】

(以上省略)

以上によりまして、次期は、売上高5,030百万円(当事業年度比3.4%増)、営業利益172百万円(同117.3%増)、経常利益126百万円(同254.0%増)、当期純利益51百万円(同10.1%増)と、増収増益を見込んでおります。

【正】

(以上省略)

以上によりまして、次期は、売上高5,030百万円(当事業年度比3.4%増)、営業利益172百万円(同117.3%増)、経常利益126百万円(同254.0%増)、当期純利益41百万円(同34.2%増)と、増収増益を見込んでおります。

【訂正箇所】

(4 ページ)

(2) 財政状況に関する分析

① 財政状況

<流動負債>

【誤】

流動負債は1,289,277千円となり、前事業年度末に比べ183,116千円増加いたしました。主な要因は、一年以内返済予定の長期借入金が117,045千円の増加および短期借入金が36,000千円増加したためであります。

【正】

流動負債は1,305,062千円となり、前事業年度末に比べ198,901千円増加いたしました。主な要因は、一年以内返済予定の長期借入金が117,045千円の増加および短期借入金が36,000千円増加したためであります。

<純資産>

【誤】

純資産は1,231,176千円となり、前事業年度末に比べ323,987千円増加いたしました。主な要因は、第三者割当増資により資本金および資本準備金がそれぞれ145,000千円増加したためであります。

【正】

純資産は1,215,391千円となり、前事業年度末に比べ308,202千円増加いたしました。主な要因は、第三者割当増資により資本金および資本準備金がそれぞれ145,000千円増加したためであります。

【訂正箇所】

(9ページ)

(4) 事業等のリスク

③有利子負債の依存について

【誤】

(以上省略)

最近における総資産に占める有利子負債比率等は下表のとおりで推移しております。

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
有利子負債残高(千円)	2,330,764	2,365,920	2,105,999	2,311,878	2,298,557
(対総資本比率)	67.7%	67.1%	57.5%	62.4%	57.4%
純資産額(千円)	691,357	700,078	1,049,339	907,189	<u>1,231,176</u>
(自己資本比率)	20.1%	19.8%	28.6%	24.5%	<u>30.7%</u>
総資産額(千円)	3,442,351	3,527,883	3,662,861	3,707,030	4,005,087
支払利息(千円)	32,558	33,025	32,282	36,181	37,484

【正】

(以上省略)

最近における総資産に占める有利子負債比率等は下表のとおりで推移しております。

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
有利子負債残高(千円)	2,330,764	2,365,920	2,105,999	2,311,878	2,298,557
(対総資本比率)	67.7%	67.1%	57.5%	62.4%	57.4%
純資産額(千円)	691,357	700,078	1,049,339	907,189	<u>1,215,391</u>
(自己資本比率)	20.1%	19.8%	28.6%	24.5%	<u>30.3%</u>
総資産額(千円)	3,442,351	3,527,883	3,662,861	3,707,030	4,005,087
支払利息(千円)	32,558	33,025	32,282	36,181	37,484

【訂正箇所】

(14ページ)

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

【誤】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,204	4,106
出資金	20	20
長期貸付金	—	587
長期前払費用	42,935	56,148
賃貸不動産	453,017	453,017
減価償却累計額	△231,050	△246,428
賃貸不動産(純額)	221,966	206,588
建設協力金	62,007	46,737
差入保証金	344,945	397,880
保険積立金	54,554	56,975
投資その他の資産合計	732,633	769,044
固定資産合計	3,320,066	3,483,966
資産合計	3,707,030	4,005,087
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,146	107,923
短期借入金	—	36,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 598,244	※1 715,289
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	—	5,767
未払金	66,952	99,148
未払費用	152,586	166,272
未払法人税等	14,304	17,127
未払消費税等	19,286	23,933
預り金	6,865	5,180
前受収益	5,906	5,061
賞与引当金	8,687	6,429
その他	3,180	1,143
流動負債合計	1,106,160	1,289,277
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	※1 1,460,188	※1 1,368,781
リース債務	—	22,025
繰延税金負債	711	—
退職給付引当金	14,987	17,377
役員退職慰労引当金	40,648	—
その他	27,145	26,450
固定負債合計	1,693,681	1,484,633
負債合計	2,799,841	2,773,910

【正】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,204	4,106
出資金	20	20
長期貸付金	—	587
長期前払費用	42,935	56,148
賃貸不動産	453,017	453,017
減価償却累計額	△231,050	△246,428
賃貸不動産(純額)	221,966	206,588
建設協力金	62,007	46,737
差入保証金	344,945	397,880
保険積立金	54,554	56,975
投資その他の資産合計	732,633	769,044
固定資産合計	3,320,066	3,483,966
資産合計	3,707,030	4,005,087
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,146	107,923
短期借入金	—	36,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 598,244	※1 715,289
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	—	5,767
未払金	66,952	99,148
未払費用	152,586	166,272
未払法人税等	14,304	32,912
未払消費税等	19,286	23,933
預り金	6,865	5,180
前受収益	5,906	5,061
賞与引当金	8,687	6,429
その他	3,180	1,143
流動負債合計	1,106,160	1,305,062
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	※1 1,460,188	※1 1,368,781
リース債務	—	22,025
繰延税金負債	711	—
退職給付引当金	14,987	17,377
役員退職慰労引当金	40,648	—
その他	27,145	26,450
固定負債合計	1,693,681	1,484,633
負債合計	2,799,841	2,789,695

【訂正箇所】

(15ページ)

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

【誤】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,205	624,205
資本剰余金		
資本準備金	394,254	539,254
資本剰余金合計	394,254	539,254
利益剰余金		
利益準備金	14,180	14,180
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	—
繰越利益剰余金	△61,716	53,079
利益剰余金合計	32,463	67,259
自己株式	△141	△141
株主資本合計	905,781	1,230,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,041	△344
評価・換算差額等合計	1,041	△344
新株予約権	365	944
純資産合計	907,189	1,231,176
負債純資産合計	3,707,030	4,005,087

【正】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,205	624,205
資本剰余金		
資本準備金	394,254	539,254
資本剰余金合計	394,254	539,254
利益剰余金		
利益準備金	14,180	14,180
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	—
繰越利益剰余金	△61,716	37,294
利益剰余金合計	32,463	51,474
自己株式	△141	△141
株主資本合計	905,781	1,214,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,041	△344
評価・換算差額等合計	1,041	△344
新株予約権	365	944
純資産合計	907,189	1,215,391
負債純資産合計	3,707,030	4,005,087

【訂正箇所】

(17ページ)

(2) 損益計算書

【誤】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年7月1日 平成20年6月30日)	(自 至	平成20年7月1日 平成21年6月30日)
特別損失				
固定資産除却損	※1	10,783	※1	19,312
固定資産売却損	※2	30,272		—
退店損失	※3	82,733	※3	2,020
減損損失	※4	12,610		—
特別損失合計		136,400		21,332
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		△122,010		55,201
法人税、住民税及び事業税		7,498		8,759
法人税等合計		7,498		8,759
当期純利益又は当期純損失 (△)		△129,508		46,441

【正】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年7月1日 平成20年6月30日)	(自 至	平成20年7月1日 平成21年6月30日)
特別損失				
固定資産除却損	※1	10,783	※1	19,312
固定資産売却損	※2	30,272		—
退店損失	※3	82,733	※3	2,020
減損損失	※4	12,610		—
特別損失合計		136,400		21,332
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		△122,010		55,201
法人税、住民税及び事業税		7,498		24,544
法人税等合計		7,498		24,544
当期純利益又は当期純損失 (△)		△129,508		30,656

【訂正箇所】
(19ページ)

(3) 株主資本等変動計算書

【誤】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	479,205	479,205
当期変動額		
新株の発行	-	145,000
当期変動額合計	-	145,000
当期末残高	479,205	624,205
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	394,254	394,254
当期変動額		
新株の発行	-	145,000
当期変動額合計	-	145,000
当期末残高	394,254	539,254
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,180	14,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,180	14,180
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	80,000	80,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	△80,000
当期変動額合計	-	△80,000
当期末残高	80,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	79,439	△61,716
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	80,000
剰余金の配当	△11,646	△11,645
当期純利益又は当期純損失(△)	△129,508	46,441
当期変動額合計	△141,155	114,795
当期末残高	△61,716	53,079
利益剰余金合計		
前期末残高	173,619	32,463
当期変動額		
剰余金の配当	△11,646	△11,645
当期純利益又は当期純損失(△)	△129,508	46,441

【正】

(3) 株主資本等変動計算書

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	479,205	479,205
当期変動額		
新株の発行	—	145,000
当期変動額合計	—	145,000
当期末残高	<u>479,205</u>	<u>624,205</u>
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	394,254	394,254
当期変動額		
新株の発行	—	145,000
当期変動額合計	—	145,000
当期末残高	<u>394,254</u>	<u>539,254</u>
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,180	14,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	<u>14,180</u>	<u>14,180</u>
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	80,000	80,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△80,000
当期変動額合計	—	△80,000
当期末残高	<u>80,000</u>	<u>—</u>
繰越利益剰余金		
前期末残高	79,439	△61,716
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	80,000
剰余金の配当	△11,646	△11,645
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>△129,508</u>	<u>30,656</u>
当期変動額合計	<u>△141,155</u>	<u>99,010</u>
当期末残高	<u>△61,716</u>	<u>37,294</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	173,619	32,463
当期変動額		
剰余金の配当	△11,646	△11,645
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>△129,508</u>	<u>30,656</u>

【訂正箇所】
(20ページ)

(3)株主資本等変動計算書

【誤】

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成19年7月1日 平成20年6月30日	自 至	平成20年7月1日 平成21年6月30日
当期変動額合計		△141,155		34,795
当期末残高		32,463		67,259
自己株式				
前期末残高		△104		△141
当期変動額				
自己株式の取得		△37		—
当期変動額合計		△37		—
当期末残高		△141		△141
株主資本合計				
前期末残高		1,046,974		905,781
当期変動額				
新株の発行		—		290,000
剰余金の配当		△11,646		△11,645
当期純利益又は当期純損失(△)		△129,508		46,441
自己株式の取得		△37		—
当期変動額合計		△141,192		324,795
当期末残高		905,781		1,230,577
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		2,365		1,041
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,323		△1,386
当期変動額合計		△1,323		△1,386
当期末残高		1,041		△344
新株予約権				
前期末残高		—		365
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		365		578
当期変動額合計		365		578
当期末残高		365		944
純資産合計				
前期末残高		1,049,339		907,189
当期変動額				
新株の発行		—		290,000
剰余金の配当		△11,646		△11,645
当期純利益又は当期純損失(△)		△129,508		46,441
自己株式の取得		△37		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△958		△808
当期変動額合計		△142,150		323,987
当期末残高		907,189		1,231,176

【正】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期変動額合計	△141,155	19,010
当期末残高	32,463	51,474
自己株式		
前期末残高	△104	△141
当期変動額		
自己株式の取得	△37	—
当期変動額合計	△37	—
当期末残高	△141	△141
株主資本合計		
前期末残高	1,046,974	905,781
当期変動額		
新株の発行	—	290,000
剰余金の配当	△11,646	△11,645
当期純利益又は当期純損失(△)	△129,508	30,656
自己株式の取得	△37	—
当期変動額合計	△141,192	309,010
当期末残高	905,781	1,214,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,365	1,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,323	△1,386
当期変動額合計	△1,323	△1,386
当期末残高	1,041	△344
新株予約権		
前期末残高	—	365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	365	578
当期変動額合計	365	578
当期末残高	365	944
純資産合計		
前期末残高	1,049,339	907,189
当期変動額		
新株の発行	—	290,000
剰余金の配当	△11,646	△11,645
当期純利益又は当期純損失(△)	△129,508	30,656
自己株式の取得	△37	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△958	△808
当期変動額合計	△142,150	308,202
当期末残高	907,189	1,215,391

【訂正箇所】
(33ページ)

【誤】

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 778円 99銭 1株当たり当期純利益金額 △111円 21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 739円7銭 1株当たり当期純利益金額 38円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益 (千円)	△129,508	46,441
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	△129,508	46,441
期中平均株式数 (株)	1,164,562	1,191,974
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年12月ストック・オプションとしての新株予約権 (普通株式の数81100株) 平成19年12月ストック・オプションとしての新株予約権 (普通株式の数9100株)

【正】

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 778円 99銭 1株当たり当期純利益金額 △111円 21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 730円15銭 1株当たり当期純利益金額 25円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益 (千円)	△129,508	30,656
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	△129,508	30,656
期中平均株式数 (株)	1,164,562	1,191,974
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年12月ストック・オプションとしての新株予約権 (普通株式の数81100株) 平成19年12月ストック・オプションとしての新株予約権 (普通株式の数9100株)

3. 「業績予想の修正に関するお知らせ」の正誤表

【訂正箇所】

1. 平成21年6月期業績予想の修正について

(1) 平成21年6月期（平成20年7月1日～平成21年6月30日）の通期業績予想の修正

【誤】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	5,084	119	62	32
今回修正 (B)	4,867	79	35	<u>46</u>
増減額 (B - A)	△ 217	△ 40	△ 27	<u>14</u>
増減率 (%)	△ 4.3	△ 33.6	△ 43.5	<u>43.8</u>
(ご参考) 前期の実績 (平成20年6月期)	4,642	56	13	△ 129

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円96銭

【正】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	5,084	119	62	32
今回修正 (B)	4,867	79	35	<u>30</u>
増減額 (B - A)	△ 217	△ 40	△ 27	<u>△ 2</u>
増減率 (%)	△ 4.3	△ 33.6	△ 43.5	<u>△ 6.6</u>
(ご参考) 前期の実績 (平成20年6月期)	4,642	56	13	△ 129

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円72銭

(2) 修正理由

【誤】

(以上省略)

また、利益面におきましては、売上高の減少および販売促進による売上値引額が計画を上回り売上総利益の減少等により、営業利益、経常利益とも前回発表予想を下回る見込みとなりました。

当期純利益は、特別利益に役員退職慰労引当金戻入益40百万円を計上したことにより、前回発表予想を上回る見込みであります。

【正】

(以上省略)

また、利益面におきましては、売上高の減少および販売促進による売上値引額が計画を上回り売上総利益の減少等により、営業利益、経常利益、当期純利益とも前回発表予想を下回る見込みとなりました。なお、特別利益に役員退職慰労引当金戻入益40百万円を計上しております。

以上

平成21年6月期 決算短信(非連結)

平成21年8月14日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 JBイレブン
 コード番号 3066 URL <http://www.jb11.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年9月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年9月25日

(氏名) 新美 司
 (氏名) 伊藤眞一郎
 配当支払開始予定日

TEL 052-629-1100
 平成21年9月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	4,867	4.8	79	40.4	35	162.0	30	—
20年6月期	4,642	13.2	56	△42.5	13	△73.9	△129	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	25.72	—	2.9	0.9	1.6
20年6月期	△111.21	—	—	0.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 一百万円 20年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	4,005	1,215	30.3	730.15
20年6月期	3,707	907	24.5	778.99

(参考) 自己資本 21年6月期 1,214百万円 20年6月期 906百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	297	△397	233	332
20年6月期	294	△501	194	200

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	—	—	10.00	10.00	11	—	1.2
21年6月期	—	—	—	10.00	10.00	16	38.9	1.3
22年6月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		40.5	

3. 22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,570	3.9	115	124.8	94	197.2	25	96.5	15.03
通期	5,030	3.4	172	117.3	126	254.0	41	34.2	24.72

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は24ページ「重要な会計方針」及び28ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年6月期 | 1,664,800株 | 20年6月期 | 1,164,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年6月期 | 223株 | 20年6月期 | 223株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

平成21年6月期 決算短信(非連結)

平成21年8月10日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 JBイレブン
 コード番号 3066 URL <http://www.jb11.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年9月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年9月25日

(氏名) 新美 司
 (氏名) 伊藤眞一郎
 配当支払開始予定日

TEL 052-629-1100
 平成21年9月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	4,867	4.8	79	40.4	35	162.0	46	—
20年6月期	4,642	13.2	56	△42.5	13	△73.9	△129	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	38.96	—	4.4	0.9	1.6
20年6月期	△111.21	—	—	0.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 一百万円 20年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	4,005	1,231	30.7	739.07
20年6月期	3,707	907	24.5	778.99

(参考) 自己資本 21年6月期 1,230百万円 20年6月期 906百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	297	△397	233	332
20年6月期	294	△501	194	200

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	—	—	10.00	10.00	11	—	1.2
21年6月期	—	—	—	10.00	10.00	16	25.7	1.3
22年6月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		30.7	

3. 22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,570	3.9	115	124.8	94	197.2	30	135.8	18.03
通期	5,030	3.4	172	117.3	126	254.0	51	10.1	30.73

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は24ページ「重要な会計方針」及び28ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年6月期 | 1,664,800株 | 20年6月期 | 1,164,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年6月期 | 233株 | 20年6月期 | 233株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度の経済概況は、米国金融市場の危機を契機とした世界的な景気後退に伴い、原油・素材価格が急落し、わが国経済も急速な悪化を来し、製造業での生産調整や雇用調整等が進展しました。外食産業におきましては、雇用・所得環境の厳しさから、低価格指向と共に、外食そのものを控える動きも強まり、加えて平成21年5～6月には新型インフルエンザ患者が国内で確認されたことによる外出行動の規制や自粛等もみられました。

このような環境下で当社は、新規出店8店舗（「一刻魁堂」4店舗、「龍虎餐房（ロンフーダイニング）」4店舗）を実施し、新エリアとして埼玉県、奈良県、および兵庫県へ出店しました。新業態としては「中華屋あんず」を開発し出店（「中華食堂」からの業態転換）の他、業態転換としては「中華食堂」から「一刻魁堂」へ5店舗を実施し、その他改装12店舗、退店1店舗も実施しました。これらにより当事業年度末の店舗数は65店舗（前事業年度末比7店舗の増加）となり、業態別の店舗数では、「一刻魁堂」46店舗（同9店舗の増加）、「中華食堂（「旨飯中華食房」を含む）」11店舗（同6店舗の減少）、「龍虎餐房」7店舗（同3店舗の増加）、および「中華屋あんず」1店舗となりました。

営業面では、店舗状態の改善や積極的な広告宣伝で増客に努めましたが、既存店売上高は前事業年度比4.2%減少しました。一方で食材内製化の推進等により原価低減が図られ、原価率は前事業年度比1.8ポイント低下しました。管理面では、正社員の積極採用や理念教育の充実による組織強化の他、衛生管理の更なる推進、管理制度の拡充による内部統制の強化にも努めてまいりました。財務面では、平成21年6月11日に、設備投資資金の確保ならびに財務体質の改善を目的とし第三者割当増資290百万円を実施しました。

以上によりまして、当事業年度の売上高は4,867百万円（前事業年度比4.8%増）と6期連続の増収となりました。また利益面では、営業利益79百万円（同40.4%増）、経常利益は35百万円（同162.0%増）となり、役員退職慰労引当金戻入益40百万円を特別利益に計上したことにより、当期純利益は46百万円（前事業年度当期純損失129百万円）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済動向は、引き続き景気低迷期が継続するものと思われ、政府の景気刺激策や、アジア諸国の需要の伸びを背景とし、製造業の一部で回復が見られても当面は限定的であると思われます。また雇用情勢の回復が見られないなかでは、個人所得減少、家計支出抑制、外食支出削減という流れは当面続くものと思われれます。

こうした状況下で当社は、新規出店を抑制し、立地を厳選の上、期中2店舗程度とする一方、営業組織全般ならびに商品関係部門の強化により、業態強化ならびに既存店活性化を図り、お客様から選ばれる店作りと増客を押し進め、財務体質の改善を優先課題として取り組みます。また原価低減に寄与する名古屋センターへの設備投資は継続し、生産効率の改善と、食品安全水準の更なる向上を目指してまいります。

以上によりまして、次期は、売上高5,030百万円（当事業年度比3.4%増）、営業利益172百万円（同117.3%増）、経常利益126百万円（同254.0%増）、当期純利益51百万円（同10.1%増）と、増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状況に関する分析

① 財政状況

<流動資産>

流動資産は521,120千円となり、前事業年度末に比べ134,156千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が126,758千円増加したためであります。

<固定資産>

固定資産は3,483,966千円となり、前事業年度末に比べ163,900千円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産が8店舗の新規出店、改装および名古屋センターへの設備投資等により124,300千円増加、差入保証金が新規出店等に伴い52,934千円増加したためであります。

<流動負債>

流動負債は1,289,277千円となり、前事業年度末に比べ183,116千円増加いたしました。主な要因は、一年以内返済予定の長期借入金が117,045千円の増加および短期借入金36,000千円増加したためであります。

<固定負債>

固定負債は1,484,633千円となり、前事業年度末に比べ209,048千円減少いたしました。主な要因は、社債が100,000千円の減少、長期借入金91,407千円減少したためであります。

<純資産>

純資産は1,231,176千円となり、前事業年度末に比べ323,987千円増加いたしました。主な要因は、第三者割当増資により資本金および資本準備金がそれぞれ145,000千円増加したためであります。

② キャッシュ・フロー分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて132,758千円増加し、332,908千円となりました。

なお、当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において、営業活動により得られた資金は297,003千円となりました。これは主に、税引前当期純利益55,201千円および減価償却費286,398千円を計上する一方で、役員退職慰労引当金の減少による支出40,648千円、預入金の増加による支出29,268千円および仕入債務の減少による支出22,222千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において、投資活動により使用した資金は397,697千円となりました。これは主に、8店舗の新規出店および18店舗の改装（業転改装を含む）に伴う有形固定資産の取得による支出358,521千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において、財務活動により得られた資金は233,451千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入732,182千円および株式発行による収入287,235千円があった一方、長期借入金の返済による支出706,544千円および社債の償還による支出100,000千円があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと認識しており、今後の事業展開及び財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けされた安定配当の維持継続を基本方針としております。

当事業年度につきましては、平成21年5月11日付の「平成21年6月期 第3四半期決算短信（非連結）」に記載のとおり当期の期末配当金は、1株あたり10円を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、利益配分の基本方針に基づき、引き続き1株当たり10円の年

間配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載をしております。

また、当社は、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、下記の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、その点も併せてご留意願います。

なお、将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、様々な要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

① 当社の事業展開について

1) 経営成績の変動について

当社は当事業年度末現在、極旨醤油ら〜めん「一刻魁堂」、中華定食「中華食堂」（「旨飯中華食堂」を含む）、四川省劍門麻婆豆腐と楊州炒飯「龍虎餐房 long-hu dining(ロンフーダイニング)」、中華屋「あんず」の4業態を運営しております。

一刻魁堂、龍虎餐房の2業態は収益力を有し、多店舗化が可能な業態として確立しており、ほぼ計画通りの推移を示しております。適正な出店立地があれば新規出店を計画しております。中華食堂業態は売上高と収益力の向上に向け、業態の見直しも含めて改善を進めております。また、当期に開発しました新業態の中華屋「あんず」は、経済情勢の見込み違いもあり、当初予定した売上高を確保できず業態のブラッシュアップを進め、業態としての可能性を見極めております。

しかしながら、当社のこの戦略が事業環境の変化により思いどおりの成果をあげることができなかった場合や、より付加価値の高い品質・サービス・価格を提供する競合店舗が出現した場合には、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

2) 中華料理と中国食材・加工食品との関連について

近年、中国産のギョーザ事件をはじめ食材・加工食品などの残留農薬、抗菌剤など禁止物質の混入、更には衛生管理など「安心・安全」に関する諸問題が多発し、世界的規模で中国製品の信頼性が問われました。その後におきましても中国産食材の信頼性が大幅に改善した状況にはなく、日本の消費者からは敬遠される傾向にあります。

当社は、ラーメン、ギョーザ、チャーハンを主力商品とする中華料理の分野で「一刻魁堂」、「中華食堂」、「龍虎餐房」および「あんず」の4業態を展開しておりますが、今後新たな中国食材の問題発生により「中華料理＝中国産の信頼性に欠ける食材」と短絡的に結びつけられた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 営業不振による退店及び減損会計の適用について

当社は経営の健全性を保つためスクラップアンドビルドを重要な経営戦略の一つと考えており、新規出店を進める一方で、収益性の低い店舗の撤退を進めております。

新規出店物件の選定に当たっては、商圏人口・交通量・競合店状況等の立地条件や賃借料・敷金（保証金）等の出店条件を基に、売上および利益等の業績予想を勘案し出店を決定しておりますが、出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、販売促進等による売上の拡大、また、

経費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、業態転換、店舗転貸または退店等撤退（スクラップ）する方針としております。

このような場合には、店舗撤退に伴う損失が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、同様の問題で減損会計の適用により減損損失を計上した場合も、当社の経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

4) 食材の安全性、衛生管理および安定供給について

近年、食品の不正表示・偽装表示等、消費者の信頼を損なう不祥事が相次ぎ、食の安全・品質に対する関心が一段と高まり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になってきました。

当社は、仕入先から各食材の製品規格書の提出を求め、原産地・アレルギー物質・添加物などの確認を行うと共に、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・管理の徹底、衛生監査の実施および食品安全委員会の設置により、お客様の信頼に応えるべく努力をしております。

しかしながら、食材の安全性に関わる不安・風評などにより、消費者に不安感を持たれた場合等には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、食材の安全かつ安定的な確保に慎重に取り組む方針ではありますが、BSE・鳥インフルエンザおよび新型インフルエンザ等の疫病や天候不順、自然災害など需給関係の変動を伴う事態を生じた場合は、価格高騰により仕入価格が増加する可能性があります。

5) 特定取引先への依存について

当社は、平成15年8月より主要食材の仕入れに関して、発注業務合理化および食材の安定供給を目的として、尾家産業株式会社に仕入先を集約したことにより、同社からの仕入高割合が平成19年6月期73.4%、平成20年6月期79.6%、当事業年度75.18%と非常に高くなっております。

従いまして、同社からの仕入れが何らかの要因により継続できない場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6) ショッピングセンターへの出店について

近年、ショッピングセンター等の大規模な商業施設が全国的に多数展開され、多くの集客をすすめる一方で、商業施設同士の競合が激しさを増しショッピングセンターを取り巻く環境は年々厳しくなってきております。

当社は、今後におきましてもショッピングセンター等に出店する計画ではありますが、出店先のショッピングセンター等が他の商業施設との競合により集客力が低下した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 敷金・保証金について

当社は、賃貸借契約による出店を方針としており、当事業年度末の営業店舗65店舗中、22店につき土地を賃借し、42店（内、23店はテナント）は土地建物を賃借しております。当事業年度末現在の差入保証金および建設協力金の合計は444,617千円となっており、資産合計に占める割合は、11.1%となっております。当該差入保証金は賃貸借契約の終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃貸先の状況によっては、当該店舗に係る差入保証金返還や建設協力金回収、店舗営業継続に支障が生じる可能性があります。

また、当社店舗の不採算等により当社が賃貸借契約満了前に契約解除を行った場合には、当該契約に基づく差入保証金の一部または全部が返還されないこと等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 危機管理体制について

当社は以下の事項に対し、危機管理体制の確立により経営の安定を図っております。

- ・火災、地震等自然災害
- ・食中毒防止（衛生管理）
- ・コンプライアンス全般
- ・情報漏洩
- ・コンピュータシステムダウン

以上の危機問題に対して、食品安全委員会等委員会の設置やプロジェクトチームを編成する等、発生防止の訓練や具体的対策を含む危機管理体制の構築を進めております。

しかしながら、当社の現時点における対策は必ずしも万全なものではなく、今後更に検討を加え各対策の充実に向けて努力を継続する所存ではありますが、当社の対策にもかかわらず実際に発生した場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 新型インフルエンザの大流行（パンデミック）について

当社は、新型インフルエンザ発生における関係省庁からの対策に対し、取締役社長を本部長とする「新型インフルエンザ対策本部」を設置し対応しております。しかしながら、大流行により感染者が拡大し、当社従業員の欠勤者増加、食材の供給停止およびエネルギー等の確保が困難になった場合は、店舗営業の縮小または休業の可能性があります。

このような人的および営業活動等に大きな被害が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 中華定食「中華食堂」の商標について

当社が展開する中華定食「中華食堂」業態（「旨飯中華食房」を除く）は、出店地区の町名等を冠して「中華定食〇〇食堂」の屋号により9店舗（当事業年度末現在）を営業しておりますが、「中華定食」および「中華食堂」は普通名詞につき商標権は取得していません。

競合他社の店舗において、「中華食堂」あるいは「〇〇食堂」と、「中華」並びに「食堂」を商標とする類似商標店舗が増加しております。当社中華食堂の類似商標店舗が今後更に増加し、一般顧客が判別できず当社「中華食堂」と混同され、当社の業績に影響を及ぼすことが考えられます。

また、これらの競合他社の類似商標店舗で食中毒等の重大な問題が発生した場合等には、当社「中華食堂」が連鎖的に風評被害を受けることが予想され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11) 店舗開発について

当社は多店舗化を推進するにあたり直営店による店舗展開を基本としております。当事業年度は8店を新規出店し、当事業年度末現在の店舗数は65店舗となっております。今後は、愛知県・岐阜県・三重県・静岡県の東海4県から、関東圏、関西圏に営業エリアを拡大し、ショッピングセンター等のテナント店を中心に出店を計画しております。また新規出店物件は、商圏人口・競合店状況・交通量などの立地条件や賃借料等の経済条件を勘案の上、十分に採算性があると判断できる物件を選定しております。

しかしながら、当社の出店条件に見合う物件が見つからない場合や、不動産市況および局地的な景気・消費動向に大きな変動が見られた場合は、出店戦略を変更する可能性があり、出店時期の遅れや出店計画の見直しが生じた場合には、当初の出店計画を達成できず、事業計画及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12) 当社名古屋センターの稼働停止について

当社の店舗が仕入する食材の内、名古屋センターの内製加工食材の比率が名古屋センターの内製化伸展により増加し、当期においては店舗仕入額の33.68%を占めております。当社は今後におきましても売上原価の低減を図るため、名古屋センターでの内製化を積極的に拡大する計画であります。

しかしながら、名古屋センターにおいて、加工設備の停止など何らかの事故が発生し、店舗への供給遅れあるいは供給停止が生じた場合、特定商品の販売中止や回復に時間を要して店舗休業などに至った場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

13) スtock・オプションについて

当社はStock・オプション制度を採用しております。第1回新株予約権（Stock・オプション）を平成17年9月22日開催の定時株主総会において発行承認を受け、当社役員および従業員に対して新株予約権（Stock・オプション）を付与しております。また、第2回新株予約権（Stock・オプション）は平成19年12月5日の取締役会決議に基づき、当社従業員に対して新株予約権（Stock・オプション）を付与しております。

当制度は、当社業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効であると認識しておりますが、新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。当事業年度末現在、当社の新株予約権による潜在株式数は、90,200株であり、発行済株式総数および新株予約権による潜在株式数合計1,755,000株の5.14%に相当しております。

14) 食品国民健康保険組合の加入について

当社の医療保険の加入機関は、国民健康保険法に基づいて運営する名古屋市食品国民健康保険組合であります。当組合は、国庫補助を受け食品関係の従業員および家族を対象にした医療保険組合であり、当社は昭和58年8月以来加入しております。しかしながら、今後当社の事業拡大に伴う愛知県以外への新規出店数の増加により、当保険組合の加入条件に抵触した場合は、加入保険機関の変更による保険料の会社負担増加が予想され、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

1) 食品衛生法について

当社の主な法的規制として工場および店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けております。当社では、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可を取得し、名古屋センターおよび直営店舗に食品衛生責任者を配置しております。また、衛生管理マニュアル、スタッフハンドブック等で全社員（パート・アルバイトを含む）に対し衛生管理について周知徹底させておりますが、当社営業活動において、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることとなります。

現在のところ、当社では設立以来行政処分の対象となる事由は発生しておりませんが、当社の衛生管理諸施策にもかかわらず、行政処分がなされた場合は当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

許認可等	有効期間	関連法令	関連諸官庁等
営業許可証	5～8年	食品衛生法	厚生労働省・各保健所

2) 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という）により年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、排出する食品残渣物の20%を削減することが義務付けられております。平成19年6月には食品関連事業者（特に食品小売業、外食事業）に対する指導監督の強化と取組みの円滑化を目的として改正され、定期報告などの措置が創設されました。

当社は、食品リサイクル法の対象となる外食事業者であり、同法に基づき食品廃棄物の減量等に努めております。しかしながら、再生利用等の目標が達成できず当局の指導を受けた場合や自社で処理を行うための設備を新たに購入する等の必要性が生じた場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 短時間労働者の社会保険適用拡大について

現在、厚生労働省では短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用基準を拡大する案が検討されており、当社においては現行法に該当するパート・アルバイト等の短時間労働者はすでに年金加入をしております。

しかしながら、当社では外食という業種柄、短時間労働者（パート・アルバイト）を多人数雇用しており、これらの法制度改正動向によっては、負担増加などにより経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 店長の管理職適用について

当社では、店長は管理者としての業務責任と権限を諸規程に明記している一方、定額の超過勤務手当を含む管理職手当を支給しているため、超過勤務時間数に厳密に対応した超過勤務手当支給の対象者にはなっておりません。しかしながら、昨今の状況により、店長を管理監督の地位にある者として認識されないとの見解の相違により、労働基準監督署の改善指導があった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③有利子負債の依存について

当社の新規出店及び業態転換による改装の設備投資資金は、主に金融機関からの借入金により調達しており総資産に対する有利子負債比率は下表のとおり高水準であります。今後は資金効率の改善と自己資本の充実により財務体質の強化に努める方針ですが、店舗収益悪化により借入金の返済額負担の増加、また、金融情勢の変化による借入金に対する金利負担の増大により、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

最近における総資産に占める有利子負債比率等は下表のとおりで推移しております。

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
有利子負債残高（千円）	2,330,764	2,365,920	2,105,999	2,311,878	2,298,557
（対総資本比率）	67.7%	67.1%	57.5%	62.4%	57.4%
純資産額（千円）	691,357	700,078	1,049,339	907,189	1,231,176
（自己資本比率）	20.1%	19.8%	28.6%	24.5%	30.7%
総資産額（千円）	3,442,351	3,527,883	3,662,861	3,707,030	4,005,087
支払利息（千円）	32,558	33,025	32,282	36,181	37,484

2. 企業集団の状況

当社は、関係会社を有していないため、当社の事業内容について記載いたします。

当社は、ラーメンおよび中華料理分野で飲食事業を展開しており、当事業年度末時点において、極旨

醬油ら〜めん「一刻魁堂」、中華定食「中華食堂」（「旨飯中華食房」を含む）および麻婆豆腐と炒飯の専門店「龍虎餐房(ロンフーダイニング)」の3業態と、当事業年度において開発した新業態の中華屋「あんず」の4業態の直営店による多店舗展開を事業内容としております。

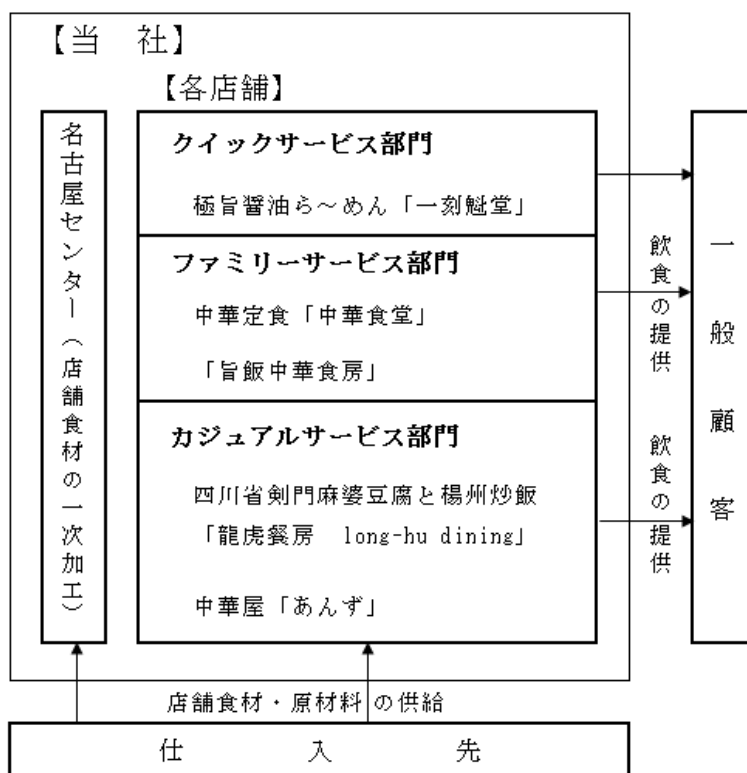
「一刻魁堂」46店舗、「中華食堂」（「旨飯中華食房」2店舗を含む）11店舗は、主に郊外のロードサイド店にて店舗展開しておりましたが、近年はショッピングセンター等へのテナント出店を積極的に取組み、一刻魁堂11店舗、中華食堂（「旨飯中華食房」2店舗を含む）5店舗がテナント店であります。

「龍虎餐房(ロンフーダイニング)」は、7店舗すべてがテナント店であり、今後もテナント立地に出店を進めてまいります。また、新業態の中華屋あんず1店舗は、売上高、収益性の確保等の見直しを進めている状況にあり、多店舗化が可能な業態かどうかの見極めをしております。

当事業年度末現在の県別店舗数は、愛知県37店舗、岐阜県11店舗、三重県6店舗、静岡県6店舗の他、関東圏の神奈川県・埼玉県で各1店舗、関西圏の大阪府・兵庫県・奈良県で各1店舗の合計65店舗であり、全てを直営で展開しております。今後におきましては、関東圏および関西圏への店舗展開を計画しております。

なお、店舗食材の1次加工を名古屋センターで行っておりますが、品質の向上、衛生管理の強化を目的に積極的な設備投資を実施、併せて食材の安全性を確保するため食材仕入先から製品規格書を取得し、原産地、アレルギー、添加物等の確認を行い、食の安心・安全を追求しております。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「おいしさと楽しさを創造し、笑顔あふれる社会づくりに貢献するとともに、一人ひとりの成長と幸せを実現する」を、経営理念に掲げ事業展開を進めております。これは顧客満足を第一に考え、会社と社員が共に成長することにより、飲食業を通じて地域社会に貢献するという企業理念を基本方針にしたものであります。

この基本方針に基づき、接客サービス、品質、店舗管理の向上を図るべく、店舗営業第一主義の徹底と効率化を実現し、企業価値の増大を図りたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、健全な成長と収益性を確保するため、売上高成長率及び営業利益率を重要な経営指標と考えており、売上高成長率20%、営業利益率8%を数値目標としておりますが、現状は売上高成長率、営業利益率ともに目標とは乖離があります。

また、現下の経済情勢は新規出店による規模拡大が望めない状況で新規出店は抑制する方針であり、成長性については1～2年は停滞する予定であります。

営業利益率につきましては、既存店の活性化による売上高の増大を図り、1店舗当りの売上高アップによる効率向上ならびにFLコスト率（売上高に占める原価率+人件費率）58%の達成、店舗労働時間の適正管理を徹底すると共に、名古屋センターの内製化を進め原価率の低減、更に開発部門の強化など本社・本部の組織体制を確立し、収益力の改善を図り早期に目標数値に近づきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食産業におきましては、経済情勢の変化の他、少子高齢化社会の進行によりマーケットが縮小する中で、個人消費の動向が不安定な状況にあり、業界内の競合はますます激しさを増しております。

当社は、財務基盤の安定と強化により、今後も着実な成長を図るために、以下の3項目の施策を重点的に推進してまいります。

- ① 既存店活性化を最重点課題とし、既存店売上高を伸張させることにより収益力を確保する。
- ② 中華分野における多業態展開によるシナジー効果により収益性を高める。
- ③ 営業・管理人材の確保・育成強化により、営業・管理・経営のレベル向上を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

外食マーケットが少子高齢化社会の進行により縮小に向う中で、世界的な景気後退の影響から国内経済も深刻さを増し、個人消費に大きな影響を与えております。消費者マインドが急速に冷え込み、買い控え、節約志向が鮮明となり、業種業態を問わず低価格商品に人気が集まっております。

当社は、このような経済環境や消費者動向に対応し、全社員、全組織を挙げて難局に当たる所存であります。消費者に受入れられる商品、サービスを提供すると共に、低コスト体質を実現し安定した経営、成長を継続するために、以下を課題として取り組んでまいります。

- ① 既存店投資による店舗活性化
- ② 営業力および商品開発力の強化による売上高と収益力の向上
- ③ 名古屋センターにおける内製化を拡大し売上原価低減による利益確保
- ④ 100店舗レベルの管理体制の構築
- ⑤ 着実な新規出店による成長性の確保

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,150	332,908
売掛金	170	135
預入金	39,042	68,310
店舗食材	13,754	14,731
原材料	4,008	7,488
仕込品	2,057	6,707
貯蔵品	7,393	6,267
前払費用	73,746	58,028
未収入金	37,179	22,222
その他	3,460	4,320
流動資産合計	386,964	521,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,648,603	※1 2,903,834
減価償却累計額	△994,113	△1,124,605
建物(純額)	1,654,490	1,779,228
構築物	459,880	450,832
減価償却累計額	△328,075	△344,067
構築物(純額)	131,804	106,764
機械及び装置	48,623	62,073
減価償却累計額	△9,808	△14,572
機械及び装置(純額)	38,815	47,500
車両運搬具	4,809	5,644
減価償却累計額	△4,555	△5,429
車両運搬具(純額)	254	215
工具、器具及び備品	398,675	473,211
減価償却累計額	△248,179	△313,111
工具、器具及び備品(純額)	150,495	160,100
土地	※1 586,122	※1 586,122
リース資産	—	27,462
減価償却累計額	—	△1,346
リース資産(純額)	—	26,115
建設仮勘定	19,765	—
有形固定資産合計	2,581,747	2,706,047
無形固定資産		
ソフトウェア	85	3,275
電話加入権	5,599	5,599
無形固定資産合計	5,685	8,874

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,204	4,106
出資金	20	20
長期貸付金	—	587
長期前払費用	42,935	56,148
賃貸不動産	453,017	453,017
減価償却累計額	△231,050	△246,428
賃貸不動産（純額）	221,966	206,588
建設協力金	62,007	46,737
差入保証金	344,945	397,880
保険積立金	54,554	56,975
投資その他の資産合計	732,633	769,044
固定資産合計	3,320,066	3,483,966
資産合計	3,707,030	4,005,087
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,146	107,923
短期借入金	—	36,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 598,244	※1 715,289
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	—	5,767
未払金	66,952	99,148
未払費用	152,586	166,272
未払法人税等	14,304	17,127
未払消費税等	19,286	23,933
預り金	6,865	5,180
前受収益	5,906	5,061
賞与引当金	8,687	6,429
その他	3,180	1,143
流動負債合計	1,106,160	1,289,277
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	※1 1,460,188	※1 1,368,781
リース債務	—	22,025
繰延税金負債	711	—
退職給付引当金	14,987	17,377
役員退職慰労引当金	40,648	—
その他	27,145	26,450
固定負債合計	1,693,681	1,484,633
負債合計	2,799,841	2,773,910

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,205	624,205
資本剰余金		
資本準備金	394,254	539,254
資本剰余金合計	394,254	539,254
利益剰余金		
利益準備金	14,180	14,180
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	—
繰越利益剰余金	△61,716	53,079
利益剰余金合計	32,463	67,259
自己株式	△141	△141
株主資本合計	905,781	1,230,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,041	△344
評価・換算差額等合計	1,041	△344
新株予約権	365	944
純資産合計	907,189	1,231,176
負債純資産合計	3,707,030	4,005,087

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	4,642,349	4,867,023
売上原価		
期首店舗食材棚卸高	14,873	13,754
当期店舗食材仕入高	937,405	882,524
当期店舗食材製造原価	372,448	407,134
合計	1,324,727	1,303,413
期末店舗食材棚卸高	13,754	14,731
売上原価合計	1,310,973	1,288,681
売上総利益	3,331,376	3,578,342
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,860	57,794
給与手当	1,471,455	1,598,439
賞与	59,529	43,467
賞与引当金繰入額	8,384	6,223
退職給付費用	3,299	2,938
水道光熱費	374,189	387,809
地代家賃	467,483	518,550
減価償却費	250,083	259,576
その他	585,547	624,155
販売費及び一般管理費合計	3,274,832	3,498,953
営業利益	56,544	79,388
営業外収益		
受取利息	2,206	1,578
受取配当金	85	79
賃貸不動産収入	63,287	67,500
その他	5,703	3,915
営業外収益合計	71,283	73,074
営業外費用		
支払利息	31,208	33,990
社債利息	4,973	3,493
株式交付費	—	2,764
賃貸不動産費用	60,246	65,155
その他	17,731	11,254
営業外費用合計	114,159	116,658
経常利益	13,667	35,803
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	40,648
退職給付引当金戻入額	721	—
その他	—	81
特別利益合計	721	40,730

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 10,783	※1 19,312
固定資産売却損	※2 30,272	—
退店損失	※3 82,733	※3 2,020
減損損失	※4 12,610	—
特別損失合計	136,400	21,332
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△122,010	55,201
法人税、住民税及び事業税	7,498	8,759
法人税等合計	7,498	8,759
当期純利益又は当期純損失 (△)	△129,508	46,441

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		258,991	69.9	287,808	69.9
II 労務費	※2	62,426	16.8	74,477	18.1
III 経費	※3	49,128	13.3	49,498	12.0
当期総製造費用		370,547	100.0	411,784	100.0
期首仕込品棚卸高		3,959		2,057	
合計		374,506		413,842	
期末仕込品棚卸高		2,057		6,707	
当期店舗食材製造原価		372,448		407,134	

(注)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算 によっております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費の内引当金繰入額は次の とおりです。 賞与引当金繰入額 303千円 退職給付費用 282千円	※2 労務費の内引当金繰入額は次の とおりです。 賞与引当金繰入額 206千円 退職給付費用 349千円
※3 経費に含まれている主なものは 次のとおりです。 水道光熱費 13,256千円 消耗品費 13,900千円 減価償却費 14,527千円	※3 経費に含まれている主なものは 次のとおりです。 水道光熱費 15,805千円 消耗品費 13,082千円 減価償却費 11,444千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	479,205	479,205
当期変動額		
新株の発行	—	145,000
当期変動額合計	—	145,000
当期末残高	479,205	624,205
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	394,254	394,254
当期変動額		
新株の発行	—	145,000
当期変動額合計	—	145,000
当期末残高	394,254	539,254
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,180	14,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,180	14,180
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	80,000	80,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△80,000
当期変動額合計	—	△80,000
当期末残高	80,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	79,439	△61,716
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	80,000
剰余金の配当	△11,646	△11,645
当期純利益又は当期純損失(△)	△129,508	46,441
当期変動額合計	△141,155	114,795
当期末残高	△61,716	53,079
利益剰余金合計		
前期末残高	173,619	32,463
当期変動額		
剰余金の配当	△11,646	△11,645
当期純利益又は当期純損失(△)	△129,508	46,441

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期変動額合計	△141,155	34,795
当期末残高	32,463	67,259
自己株式		
前期末残高	△104	△141
当期変動額		
自己株式の取得	△37	—
当期変動額合計	△37	—
当期末残高	△141	△141
株主資本合計		
前期末残高	1,046,974	905,781
当期変動額		
新株の発行	—	290,000
剰余金の配当	△11,646	△11,645
当期純利益又は当期純損失(△)	△129,508	46,441
自己株式の取得	△37	—
当期変動額合計	△141,192	324,795
当期末残高	905,781	1,230,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,365	1,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,323	△1,386
当期変動額合計	△1,323	△1,386
当期末残高	1,041	△344
新株予約権		
前期末残高	—	365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	365	578
当期変動額合計	365	578
当期末残高	365	944
純資産合計		
前期末残高	1,049,339	907,189
当期変動額		
新株の発行	—	290,000
剰余金の配当	△11,646	△11,645
当期純利益又は当期純損失(△)	△129,508	46,441
自己株式の取得	△37	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△958	△808
当期変動額合計	△142,150	323,987
当期末残高	907,189	1,231,176

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年7月1日 平成20年6月30日)	(自 至	平成20年7月1日 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		△122,010		55,201
減価償却費		283,666		286,398
賞与引当金の増減額 (△は減少)		547		△2,258
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,360		2,390
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		—		△40,648
受取利息及び受取配当金		△2,291		△1,658
支払利息		36,181		37,484
株式交付費		—		2,764
固定資産除却損		10,307		18,239
固定資産売却損益 (△は益)		30,272		—
退店損失		76,798		—
減損損失		12,610		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△167		35
預入金の増加額		△18,898		△29,268
たな卸資産の増減額 (△は増加)		4,360		△7,979
仕入債務の増減額 (△は減少)		3,992		△22,222
未払金の増減額 (△は減少)		△4,057		6,470
未払費用の増減額 (△は減少)		14,281		17,127
その他		14,307		20,032
小計		342,262		342,106
利息及び配当金の受取額		844		615
利息の支払額		△37,023		△38,113
法人税等の支払額		△11,869		△7,604
営業活動によるキャッシュ・フロー		294,213		297,003
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		41,020		6,000
有形固定資産の取得による支出		△500,205		△358,521
有形固定資産の売却による収入		1,809		—
敷金・保証金の支払による支出		△75,522		△66,243
敷金及び保証金の回収による収入		13,450		11,869
貸付けによる支出		△120		△1,000
貸付金の回収による収入		20,146		16,515
その他		△2,425		△6,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		△501,848		△397,697

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	36,000
長期借入れによる収入	950,000	732,182
長期借入金の返済による支出	△638,824	△706,544
設備未払金の支払による支出	△5,296	△2,750
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△11,216	△11,627
株式の発行による収入	—	287,235
リース債務の返済による支出	—	△1,042
自己株式の取得による支出	△37	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,625	233,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,009	132,758
現金及び現金同等物の期首残高	213,160	200,150
現金及び現金同等物の期末残高	*1 200,150	*1 332,908

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 店舗食材 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 原材料 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 仕込品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 店舗食材 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 原材料 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 仕込品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、最終仕入原価法から最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>建物（附属設備は除く）</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 15年～31年 工具、器具及び備品 6年～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>建物（附属設備は除く）</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>機械および装置</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物、機械及び装置以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p>

	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 効果の及ぶ期間にわたり均等償却を行っております。</p>	<p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>主な耐用年数 建物 15年～31年 工具、器具及び備品 6年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
--	--	---

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(5) 賃貸不動産 法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 建物（附属設備は除く） 旧定額法 建物以外 旧定率法</p> <p>主な耐用年数 建物 15年～31年 工具、器具及び備品 6年～10年</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産および賃貸不動産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存価額を5年で均等償却しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(5) 賃貸不動産 同左</p> <hr/>
4 繰延資産の処理方法	(1) _____	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。 なお、当制度は平成17年6月30日をもって廃止しており、当事業年度の新たな繰入額はありません。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度は平成17年6月30日をもって廃止しており、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上していましたが、支給対象者である在任役員から役員退職慰労金辞退の申し出がありましたので、役員退職慰労引当金戻入額が発生しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりま	_____

	す。	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p>
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>機械及び装置の減価償却方法の変更については、従来定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中期経営計画の見直しを契機に、安定的出店方針の下、製造原価等の見直しを行った結果、名古屋センターに係る機械及び装置は将来に亘り長期的に使用され、設備投資の効果が安定的に発現するものと考えられることから、より合理的な費用配分に基づく適正な損益計算を行うために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、売上原価に含まれる減価償却費は5,616千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産の「預入金」は、前期まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当期末において総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前期末における「預入金」の金額は、20,144千円であります。</p>	
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預入金の増加額」は、前期末まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度における「預入金の増加額」の金額は5,717千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 76,250千円</p> <p>土地 455,162千円</p> <hr/> <p>合計 531,412千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 105,300千円</p> <p>長期借入金 65,983千円</p> <hr/> <p>合計 171,283千円</p>	<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 87,749千円</p> <p>土地 455,162千円</p> <hr/> <p>合計 542,912千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 63,958千円</p> <p>長期借入金 98,356千円</p> <hr/> <p>合計 162,314千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)								
<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 2,858千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,585千円</p> <p>賃貸不動産 5,673千円</p> <p>その他 666千円</p> <hr/> <p>合計 10,783千円</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 25,424千円</p> <p>工具、器具及び備品 4,848千円</p> <hr/> <p>合計 30,272千円</p> <p>※3 退店損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 51,680千円</p> <p>構築物 6,601千円</p> <p>工具、器具及び備品 5,443千円</p> <p>建設協力金 6,620千円</p> <p>差入保証金 6,050千円</p> <p>その他 6,338千円</p> <hr/> <p>合計 82,733千円</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて将来の回収可能性が見込めなくなったため、減損損失を計上しております。</p> <p>資産のグルーピングは店舗ごとに行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">所在地</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">名古屋市中区</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: center;">12,610千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、正味売却価額がゼロであり、使用価値がマイナスであることから、備忘価額まで減額しております。</p>	用途	所在地	種別	減損損失	営業店舗	名古屋市中区	建物他	12,610千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 11,540千円</p> <p>構築物 4,250千円</p> <p>工具、器具及び備品 2,448千円</p> <p>その他 1,073千円</p> <hr/> <p>合計 19,312千円</p> <p>※2 —————</p> <p>※3 退店損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>撤去費用 2,020千円</p> <hr/> <p>合計 2,020千円</p> <p>※4 —————</p>
用途	所在地	種別	減損損失						
営業店舗	名古屋市中区	建物他	12,610千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
(発行済株式) 普通株式	1,164,800	—	—	1,164,800
計	1,164,800	—	—	1,164,800
(自己株式) 普通株式	150	73	—	223
計	150	73	—	223

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (千円)
		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
平成17年12月ストック・ オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	
平成19年12月ストック・ オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	365	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	11,646	1株につき10円	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原 資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余 金	11,645	1株につき10円	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当事業年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前期末株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
(発行済株式) 普通株式	1,164,800	500,000	—	1,664,800
計	1,164,800	500,000	—	1,664,800
(自己株式) 普通株式	223	—	—	223
計	223	—	—	223

(注) 普通株式の発行済株式数の増加500,000株は、第三者割当増資による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当期末残高（千円）
		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
平成17年12月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
平成19年12月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	944

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	11,645	1株につき10円	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,645	1株につき10円	平成21年6月30日	平成21年9月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">206,150千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,150千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	206,150千円	預入期間3か月超の定期預金	△6,000千円	現金及び現金同等物	200,150千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">332,908千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,908千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	332,908千円	現金及び現金同等物	332,908千円
現金及び預金	206,150千円										
預入期間3か月超の定期預金	△6,000千円										
現金及び現金同等物	200,150千円										
現金及び預金	332,908千円										
現金及び現金同等物	332,908千円										
※2	<p>※2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ27,462千円、28,835千円であります。</p>										

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 778円99銭 1株当たり当期純利益金額 △111円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 739円7銭 1株当たり当期純利益金額 38円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益 (千円)	△129,508	46,441
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	△129,508	46,441
期中平均株式数 (株)	1,164,562	1,191,974
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年12月ストック・オプションとしての新株予約権 (普通株式の数81100千株) 平成19年12月ストック・オプションとしての新株予約権 (普通株式の数9100株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません	同左

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略致します。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

以上